入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年８月20日
契約職　国立研究開発法人建築研究所
理事長　緑川　光正
◎調達機関番号　810　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　実大火災実験棟排煙処理装置等更新整備　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和４年３月18日
⑸　納入場所　国立研究開発法人建築研究所実大火災実験棟
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人建築研究所契約業務取扱規程第５条に該当しない者であること。
⑵　平成31・32・33年度（令和１・２・３年度）の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立がなされている者でないこと。
⑷　申請書及び資料の提出期限の日から開札の日までの期間に、国立研究開発法人建築研究所理事長又は国土交通省国土技術政策総合研究所長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒305―0802 茨城県つくば市立原１番地３　国立研究開発法人建築研究所　総務部会計課契約担当　栗原　文子　電話029―879―0624
⑵　入札説明書の交付方法、期限
①　交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所にて交付する。
②　交付期限　令和３年９月30日（木）17時00分
⑶　入札書の提出期限
①　持参の場合は、令和３年10月13日（水）10時00分
②　郵送の場合は、令和３年10月12日（火）17時00分必着
⑷　開札の日時及び場所　令和３年10月13日（水）10時00分　国立研究開発法人建築研究所　総務部会計課入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この競争に参加を希望する者は、必要な申請書及び資料を所定の提出期限までに上記3⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　開札の前日までの間において必要な申請書及び資料の内容に関する契約職からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　国立研究開発法人建築研究所契約業務取扱規程第26条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　入札回数　原則として２回を限度とする。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Mitsumasa Midorikawa, President of the Building Research Institute
⑵　Classification of the services to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Renovation of Exhaust Gas Treatment System and its Surroundings in the Full-scale Fire Test Laboratory 1 set
⑷　Delivery period : 18 March, 2022
⑸　Delivery place : Full-scale Fire Test Laboratory
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract Affairs of Building Research Institute. This shall not apply to minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for conluding a contract.
②　have Grade A, B, C or D qualification in “manufacturing of products” or “selling of products” for participating in tenders (Single qualification for every ministry and agency) for FY2019, FY2020 and FY2021 in Kanto Koushinetsu area.
③　A supplier who has given a request to commence a reorganization procedure based on the Corporate Reorganization Act, or who has given a request to commence a reorganization procedure based on the Civil Rehabilitation Act, cannot participate in this tendering procedure.
④　not be under suspension of nomination by President of the Building Research Institute or Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management from Timelimit for the tender to Bid Opening.
⑤　Not under a condition which a police have requested elimination from a public undertaking of Ministry Land, Infrastructure, and Transport, as related to organized crime groups, which substantially take over its management or which is equivalent to this condition.
⑺　Timelimit of tender : 10 : 00　13 October, 2021
⑻　Contact Point for the notice : Ayako Kurihara, Contracting Section, Accounting Division, Department of General Affairs, Building Research Institute. 1―3 Tachihara, Tsukuba City Ibaraki Prefecture, 305―0802 Japan TEL 029―879―062

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年８月20日
独立行政法人水資源機構分任契約職
川上ダム建設所長　津久井正明
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　24
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入等件名及び数量
移動式書庫購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納期　令和４年１月31日
⑸　納入場所　入札説明書による
⑹　入札方法　上記⑵の購入《製造》を入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額により落札者を決定する。契約締結にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。